

飯塚市議会だより

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251
ホームページ：https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

議案審議の概要



12月定例会（11/29～12/13）

では、市長提出議案38件、請願1件、議員提出議案5件、合わせて44件を審議しました。

審議にあたり、市長提出議案については、所管の常任委員会に付託し、各委員会で鋭意審査を行いました。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案（可決したもの）

●一般会計補正予算（第6号）

・補正予算額3億9635万4千円増
前期の実績に基づいた経費の見直しと今後見込まれる所要額を補正するものです。

【主な補正内容】Ⅱ歳 出Ⅱ

・児童手当給付費

（2億8485万1千円増）

令和6年度児童手当制度法改正に伴い増額するものです。

・市立病院小児科休日・夜間診療事業費

（2932万円増）

患者数見込の変更、流感期の診療体制見直しに伴う医師等の人件費増及び0歳児対応の器具や小児科に対応する

ための施設改修に伴い増額するものです。

●契約の締結（コミュニティセンター大規模改修（受変電設備）工事）

・契約の相手方 雄電社・西日本電波
特定建設工事共同企業体

・契約金額 2億1758万円

●契約の締結（コミュニティセンター大規模改修（空調設備・その1）工事）

・契約の相手方 筑豊冷機・内山空調
特定建設工事共同企業体

・契約金額 4億1250万円

●財産の取得（小学校教師用指導書）（追認） 2件

市立小学校における学習指導用に供するためのものです。

・契約の相手方 株式会社 元野木書店

取得価格 3470万6430円

・契約の相手方 太田書店

取得価格 2524万1040円

請願（継続審査としたもの）

●市民と議員の定期的な意見交換会を求める請願

議員提出の議案

決議（可決したもの）

●産業廃棄物焼却施設の建設計画の中止を求める決議

・飯塚市議会は、大将陣公園横（桂川

町）を建設予定地とする産業廃棄物焼却施設について、住民の健康と福祉をまもり、住民の声を政治に活かすため、住民の同意のない建設計画の中止を強く求めることを決議しました。

条例（可決したもの）

●飯塚市議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

◇令和7年6月1日から施行

意見書（可決したもの）

●産業廃棄物焼却施設の建設に不許可を求める意見書

●自民党派閥裏金問題の真相の徹底解明と政治資金規正法の抜本的な再改正を求める意見書

※これら2件の意見書は、各関係大臣、関係機関等に送付しました。

（否決したもの）

●紙の健康保険証の発行の継続を求める意見書

= 目次 =

●議案審議の概要	1P
●一般質問	2～6P
●委員会レポート	7P
●議案の議決結果	
●議会スケジュール	
●市議会議員の計報	8P

ごみの減量化／地域計画・目標地図の進捗状況について



吉田 健一

【吉田】 限りある資源の活用のため、再利用できる家具等の譲渡会を開催し、リユースに取り組む考えはないか。

【部長】 選別作業や保管場所の確保が必要となるため、すぐに実施はできないが、他自治体の実施状況等について調査・研究を行う。

【吉田】 嘉麻市が実施しているペットボトルの分別収集に取り組む考えはないか。

【部長】 令和12年度からの新ごみ処理施設の稼働に向け、新たな分別区分としてペットボトルだけでなく、プラスチック製品を含めた回収について関係市町及び一部事務組合と協議を行っている。

【吉田】 リサイクルやリユースにより産業廃棄物が減少すれば環境への負担も軽減できる。

実現可能なことは早急に取り組んでほしい。

【吉田】 耕作放棄地や受け手のない土地の耕作者は確保できたのか。

【部長】 今回の計画では、耕作放棄地や急傾斜地等の耕作者が決まっていなかった農地もあるため、地域農業者をはじめJA等の関係機関と協議を継続していく。

【吉田】 水路やため池等の改善要望にどのように対応しているのか。

【部長】 軽微なものでは現地調査を行い緊急性や危険性を判断し、急を要する場合は早急に対応しているが、測量等に時間を要する場合などは応急措置を講じ、農繁期以外で対応している。また、大規模な改修要望には、国・県の補助事業等を活用して対応することとなる。

【吉田】 今後、耕作放棄地が増え地域の農地が適切に利用されなくなる懸念がある。農地集約化の取組は喫緊の課題であるため、早急に農地の周辺整備、改善に取り組んでほしい。

水道管の耐震化について（能登半島地震の教訓から）



吉松 信之

【吉松】 2024年1月1日に発生した能登半島地震は、災害関連死が地震による死者全体の半数を超えるという異常な災害となった。その原因の一つに水道管の破損による断水が考えられる。水は命につながる。

石川県の水道施設はどのような被害状況だったのか。

【次長】 約11万2400戸が断水となり、復旧に5か月を要した。

【吉松】 本市は西山活断層が南北方向に縦断しており、能登半島地震と同規模のマグニチュード7・6クラスの地震が想定されている。国土交通省では11月に、全国の上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果を公表したが、どのような結果だったのか。

【次長】 本市の水道管

の基幹管路の耐震管率15%に対し、全国平均は28・2%だった。

【吉松】 本市の耐震管率が低いのは、どのような理由なのか。

【次長】 本市は水道管総延長が長く、重要施設が市内広域に点在しているため、基幹管路の耐震化が遅れている。

【吉松】 基幹管路の耐震化完了までに、どれくらいかかるのか。

【次長】 計画では約29年度で完了する目標だが、年度毎の目標が達成できていない状況である。

【吉松】 水道管の早期の耐震化は達成できない状況だということだが、今回の質問で明らかにした。財政支援については石破政権の防災力強化に期待したいが、現実には、水道管の耐震化は各自自治体で進めなければならず、深刻な問題であると考えている。

今回は水道管の耐震化について質問したが、今後は、飯塚市の全てのインフラについても、防災を基本に議論していかねばならないと考えている。

児童クラブ夏休み弁当提供／人権行政について



田中 武春

●児童クラブ夏休み弁当提供について

【田中】 夏休み期間中の弁当の注文件数はどのようになっているか。

【部長】 注文件数は市内19施設の児童クラブ合計で783件だった。

【田中】 ペコフリーの登録数はどの程度あったのか。

【部長】 クラブを利用した児童1476名のうち414名が登録され、率として28・05%となっている。

【田中】 保護者向けのアンケートはどのように行ったのか。

【部長】 9月13日から30日の期間、ネット回答方式で実施した。

【田中】 保護者の意見・要望に対し、今後どのように取組を進めていくのか。

【部長】 アンケート結果から、弁当提供サービスは利用者に好意的に

受け入れられたと考えているが、課題についても明らかになった。結果は、児童クラブ受託先事業者、弁当あつせん業者にも共有し、今後、提供内容の改善や運営の参考としたい。

【田中】 冬休み期間についても弁当の提供を行うのか。

【部長】 行う予定だ。

●人権行政について

【田中】 人権行政の取組みとして、どのようなことを行っているか。

【部長】 12月4日から10日の人権週間に「人権いづか」を全戸配布し周知に努めている。また、出張窓口を開設し、あらゆる差別について相談にに応じている。

【田中】 本市の差別解消に向けた認識と決意について示してほしい。

【市長】 本年度実施した「人権問題市民意識調査」を基に取組の成果と現状の課題を把握し、今後の取組に有効に反映させるなど、部落差別問題をはじめとするあらゆる差別のない人権が尊重されるまちづくりに取り組んでいく。



財政見通しに関連して



道祖 満

【道祖】 財政調整基金及び減債基金の残高は、どの程度確保する必要があるか。

【部長】 標準財政規模の約20%相当額の約60億円を堅持する必要がある。

【道祖】 そのためには、歳入を増やし、歳出を抑えることが必要になると思うが、いかがか。

【部長】 財政の危機的状況を打開し行政改革を進めるためには、市職員が自ら汗を流し、全ての事務事業について新たな視点で抜本的に見直しを行う必要がある。さらに、行政サービスについても縮小、廃止、選択等を検討する。

【道祖】 廃施設、廃施設跡地について、売却の状況はどうか。

【部長】 用途廃止した跡施設、跡地については、活用しない場合は、民間への譲渡や貸付を行い、市所有の未利用地については、売却を考えている。昨年度までの過去10年間の不動産売却収入は15億9千万円となっており、今後、未利用地の情報を集約し、速やかに公開することにより売却につなげていきたい。

【道祖】 財政見通しで、令和11年度末には財政調整基金及び減債基金の残高が約18億円と予想されているが、目標の60億円を確保するために、今後、どのように取り組んでいくのか。

【市長】 大変厳しい財政状況を踏まえ、歳入では、公共施設跡地や未利用地等の売却、移住定住による交付税の増収に向けて取り組む。歳出では、最優先で事務事業の見直しを行い、事業の選択と集中を徹底し、財政の健全化を実現したいと考えている。

【道祖】 今年度中に示される数値的な財政指標の中に、市長の思いを多く盛り込んだ行政目標を示してほしい。

財政見通しと事業の見直し検討について



藤堂 彰

【藤堂】 財政見通しは厳しい状況にある。本市には事務事業はいくつあり、どの程度を目安にしているのか。

【部長】 事務事業数は令和5年度で1161事業あった。現在の職員定数を規定した平成25年度の963から千事業程度が一定の目安と考えている。

【藤堂】 一概に事務事業数が減ればよいということではないが、本市はサービスが過剰な状態だと言える。そのせいでお金がありません。では本末転倒である。ソフト事業は市民の生活に直結していることに留意しつつ、適正な事務事業数とし、職員の負担軽減ができれば、現サービスの向上や新たな発想や創造につながるかと考える。

令和6年10月より郵便料金が約3割値上げ

になった。本市の郵送費の総額はいくらか。

【部長】 年間で約1億1千万円から約1億5千万円で推移している。

【藤堂】 今後、毎年、4千万円前後の歳出増が予想できる。値上げはクリティカルな課題であるが、対応方法は検討しているのか。

【部長】 現時点では検討していない。今後、全庁的な調査を行い、課題等を分析した上で、取組を進めていく。

【藤堂】 代用案としてSMS（電話番号ショートメッセージサービス）での通知方法がある。一通／40文字・10円前後で送信でき、発送費や印刷費の歳出削減に寄与し、封入や発送作業などの業務改善にもつながる。導入を検討してはどうか。

【部長】 郵送物を全庁的に調査し、導入した場合の課題についても調査したうえで、他の方法を含め有効活用について検討していく。

職員の人材交流についても質問しています。

次期飯塚市こども計画について



石川 華子

【石川】 子ども関連事業の課題は何か。

【部長】 経済的支援、身体的・精神的支援、施策推進体制整備の3つがバランスよく実施されるのが重要であり、妊娠期からの継続的な支援の充実や虐待防止の取組強化、若者支援体制の強化など、様々な課題がある。財政状況を鑑みると、有効性が高い事業を選択して実施する制約があることも課題である。

【石川】 どんな新規施策を考えているのか。

【部長】 国が実施の方向性を示している「子ども誰でも通園制度事業」を計画している。

【石川】 計画策定の基礎資料となるアンケート調査ではどのようなことが分かったのか。

【部長】 子育てに関する祖父母の関わりや父親の休暇割合の増、地域子育て支援拠点事業の利用希望者の増が見られた。市に期待することでは経済的支援の充実を求める割合が高く、遊び場や文化・スポーツ・体験活動等の機会の提供に不満を持つ割合が高かった。

【石川】 子ども・若者の社会参画・意見反映をどのように推進していくのか。

【部長】 ワークショップ形式で意見を取り入れる手法が効果的だ。

【石川】 子どもが声を上げやすい環境づくりの取組強化を要望する。中高生の居場所づくりにはどのような対策が必要か。

【部長】 子どもの居場所や体験の場づくりの推進が必要で、こども計画に盛り込む予定だ。

【石川】 18歳未満の子どもたちが健全に遊べる環境が整った児童館をまずは1か所確立することを要望する。また、母子保健事業についても市内全域の全ての妊婦を対象に市が主導で充実した支援を継続することを要望する。



給水スポットの設置／観光振興について



金子 加代

【金子】水道水にはどのような利点があるのか。
 【次長】水道水はミネラルウォーターに比べ安価であり、水道法による51項目の厳しい水質基準が定められ、残留塩素等は毎日検査を実施しており、安心安全といった利点がある。
 【金子】マイボトルの利用について、どのように考えているのか。
 【部長】マイボトル利用の促進は、ごみの削減、熱中症予防対策等につながる重要な取組と考える。環境に関するイベント等では、マイボトルをはじめ日々の生活の中で脱炭素社会に貢献できる取組を紹介している。

【金子】水道直結型の無料給水機を公共施設に設置することにより、水道水の飲用促進や環境配慮行動の促進につなげる。観光振興のため、シュガーロードに関する企画の充実、誘客につながる地域の魅力発信等を要望した。



総合体育館の給水機（マイボトル対応）

ながると考える。
 しかし、市施設における給水機の設置状況は、マイボトル対応の給水機が総合体育館に1台、直飲みタイプの給水機が本庁に1台、健康の森公園プールに1台と、少なく感じる。小中学校はどのような設置状況なのか。
 【部長】給水機は設置していない。各家庭で判断し、児童生徒が水筒を持参している。
 【金子】夏の暑い日に、大きな水筒を持って登校する児童もいれば、何も持たずに登校する児童もいる。子どもの安全のために給水機の設置を検討してほしい。他の公共施設についてもマイボトル対応の給水機設置を要望する。

汚水処理事業について



光根 正宣

【光根】汚水処理人口普及率（生活排水処理施設を利用できる人口の割合）を向上させるために、どのようなことを考えているのか。
 【次長】集合処理方式（各家庭、事業所からの生活排水等を管理施設により終末処理場に運び処理する方式）での公共下水道の整備が令和9年度までに完了する。汚水処理人口普及率の向上は個別処理方式（各家庭からの生活排水を各家庭の浄化槽で処理する方式）での合併処理浄化槽（生活雑排水の全てを浄化）の普及が必要不可欠になるものと考えている。
 【光根】合併処理浄化槽の普及状況はどうなっているのか。
 【次長】令和4年度末で浄化槽処理人口は4万3516人で、普及率は行政人口に対し、

34・8%となっている。
 【光根】単独処理浄化槽（トイレ排水のみを浄化）の状況はどうなっているのか。
 【次長】単独処理浄化槽は市内に約700基ある。
 【光根】合併処理浄化槽への転換や普及促進のためどのような取組を行っているのか。
 【次長】公共水域の水質改善や浄化槽の適正な管理の啓発。また、合併処理浄化槽の補助金や融資制度を紹介するチラシを作成し、市内の一般廃棄物収集運搬許可業者に配布の依頼をしている。
 【光根】水環境の悪化の原因である生活雑排水を減らすことが水質保全において一番重要である。
 くみ取り便槽、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を積極的に取り組むよう要望する。また、浄化槽の耐用年数は約30年ほどであるため、今後、浄化槽の更新・修繕に対し、市独自の補助金などの創設を要望する。

小中学校体育館へのエアコン設置・電子図書館の導入について



奥山 亮一

体育館のエアコン設置
 【奥山】市内小中学校の体育館にエアコンは設置しているのか。
 【部長】設置している体育館はない。
 【奥山】各学校で整備している危機管理マニュアルは、国が示した「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き」を基に、熱中症事故の予防や対応を整理しているとのことだが、猛暑の中で、体育の授業をどのように行っているのか。
 【部長】暑さ指数を判断の目安とし、屋外での運動が難しい場合は、体育館で大型扇風機を稼働させながら授業を行い、体育館での運動も困難な場合は、教室で保健や運動理論の授業を行っている。

【奥山】公明党は体育館へのエアコン設置を、5年をめどに100%設置するよう政府に提言し、政府からは整備のペース倍増を目指し、計画的に進めるとの方針が示された。国の動向を注視し、遅滞なく整備を進めてほしい。
 電子図書館の導入
 【奥山】電子図書館の導入については、前回、調査研究するとの答弁があったが、その後、どうなったのか。
 【部長】本市単独での導入は困難と判断した。
 【奥山】県内で40の自治体が電子図書館を導入しているが、どのような見解か。
 【部長】新たな図書館サービスとして有益であると認識され、増加傾向にあると考える。
 【奥山】複数の自治体で運用する広域電子図書館については、どのような見解か。
 【部長】導入費用等を分担できるため、費用負担が軽くなることがメリットと考える。
 【奥山】導入検討から3か月後には電子図書館の運用を開始した自治体もある。本市でも早期に導入してほしい。



飯塚市役所庄内支所／選挙の投票立会人／飯塚市ビジョン



永末 雄大

飯塚市役所庄内支所
【永末】 平成18年の合併から約20年が経過したが、依然として支所の存在意義は大きい。支所の職員1人当たりの面積で比較すると、庄内支所が最も狭く、施設規模と利用者数で比較すると最も窮屈であるが、市はどのような見解なのか。
【部長】 庄内支所は旧庄内町庁舎の別館をそのまま利用しており、面積的に余裕がある施設ではない。
【永末】 住民サービスの提供に影響が出ている。庄内支所の構造が影響する問題点を認識しているか。
【部長】 市民窓口課が2か所に分かれ、待合スペースが狭く、エレベーターがないことが挙げられる。
【永末】 様々な問題点が顕在化している。庄

内支所の今後の方向性はどう考えているか。
【副市長】 庄内支所の老朽化は著しい。早急に対応を検討する。
選挙の投票立会人
【永末】 投票立会人の職務における拘束時間の長さの改善要望を受けた。成り手不足が原因だと考えるが、現状の募集方法はどうなっているのか。
【局長】 選挙の都度、自治会からの推薦等の方法を取っている。
【永末】 公募を実施する考えはないか。
【局長】 公募を含め、募集方法を検討する。
飯塚市ビジョン
【永末】 今後の本市のビジョンについて、どのように考えているか。
【市長】 総合計画等既存の行政計画を踏まえることが重要だ。財政状況が厳しいため、事業の選択と集中を徹底し、引き続きまちづくりに取り組んでいく。
【永末】 本市は地域ごとに特色がある。支所もしくはまちづくり協議会単位での地域ビジョンの把握を要望する。

中心市街地のインフラ対策について／有料指定ごみ袋について



赤尾 嘉則

中心市街地のインフラ対策について
【赤尾】 商店街にアーケードがあるメリットとデメリットを、どのように考えているのか。
【部長】 商店街にアーケードがあることでランドマークとなり、雨天時でも買物ができ、商店の売上げを落とさないメリットがある一方、老朽化が進行しているため、維持・管理が課題と認識している。
【赤尾】 アーケードの補強や改修・撤去するにあたり、国や県の補助金制度はあるのか。
【部長】 まちづくり計画の一環として行うものは補助の対象となるが、既存アーケードの整備だけでは補助の対象とならない。
【赤尾】 経営が逼迫している商店街関係者が主体となって、インフラ対策を進めることは困難であると考え。まちづくりの知識と経験のある本市が積極的に関わり、支援することを要望する。

有料指定ごみ袋について
【赤尾】 ごみ袋の仕様や価格は、本市が設定しているのか。
【部長】 本市において決定している。
【赤尾】 ごみ袋の料金設定に、ごみ処理経費は関係するのか。
【部長】 ごみを直接処理する経費と収集運搬費から算出している。
【赤尾】 今後、ごみの分別やごみ袋料金の改定など、市民負担が変わる可能性はあるのか。
【部長】 現時点で料金改定は考えていない。プラスチック製品の回収について関係市町等と協議を行っている。
【赤尾】 新たなごみ処理施設整備の計画が進んでいるが、建設費の補填のために、ごみ袋料金を改定する可能性はあるのか。
【部長】 建設費補填のための料金改定は考えていない。

同和地区はないと答えた職員を部落解放同盟が呼び出した事件



川上 直喜

同和地区はない
【川上】 本市に同和地区が存在しないことについては、2018年3月13日の予算特別委員会での市の答弁がある。確認を求める。
【部長】 同和地区はないと答弁している。
【川上】 2019年の人権問題市民意識調査に同和地区という単語は何回出ているか。
【部長】 8回だ。
被差別部落はない
【川上】 2019年11月12日の協働環境委員会で被差別部落もないと答弁がある。確認を求める。
【部長】 被差別部落はないと答弁している。
【川上】 今年の市民意識調査では被差別部落（同和地区）という単語を何回使っているか。
【部長】 7か所だ。調査に市民の意識を確実に反映させるためだ。

不審電話が契機か
【川上】 同和地区問合せ対応マニュアル策定の経過を尋ねる。
【部長】 2020年10月22日に同和地区はあるかとの問合せ電話があり、職員が同和地区はないと答え、名前を尋ねると電話が切れた。この件を契機に策定を決定し、3日後、部長（当時）が部落解放同盟に出向き本件を説明した。
公文書作成に介入
【川上】 11月12日の会議での詳細を尋ねる。
【部長】 部落解放同盟市協議会の指摘で修正した報告書の了承を求めに行った。問合せに対応した職員に対し、なぜ同和地区はないと答えたのか、どういう気持ちで答えたのか、被差別部落はあると思うか、電話の相手は「被差別部落はあるか」と尋ねたのではないか等の質問があった。
【川上】 その職員を連れて行ったのはなぜか。
【部長】 その時の状況やニュアンスを聞きたいと要求があったからだ。事象確認の会議だ。



財政見通しについて



小幡 俊之

【小幡】財政見通しを作成する上での基本的な考え、目的はどのようなものか。

【部長】財政運営を行っていく中で「このままだけ」みたいな前提で作成し、「そうならないために」どうすべきか、検討等を行うための材料として活用している。健全な財政運営の指針とすることを目的に作成している。

【小幡】人件費の推移についてはどうなっているのか。

【部長】令和元年度と5年度を比較すると、約11億2千万円（15.9%）増加している。人件費は合併以降減少傾向にあったが、令和2年度の会計年度任用職員制度の施行等により増加している。

【小幡】令和6年度の人件費の当初予算額は幾らか。

【部長】人件費の当初予算額は88億円となっている。

【小幡】人件費を削減することが手取り早く予算の削減につながるが難しいと考える。

今後、どのように行財政改革に取り組んでいくのか。

【部長】歳入の確保や歳出の適正化に向け、事務事業の見直し、業務の棚卸しや効率化などを推進していく必要があると考えている。

将来的には、人口減少により経済規模の縮小が予想されることから、人口や歳入に見合った職員数や組織体制への移行が必要であると考えている。

【小幡】ここが正念場だと考えている。財政状況は非常に厳しい。しかし、市長のビジョンも実現していないといけない。そのために、議会への報告や議会の意見も聴き入れてもらえるよう、財政関係の部署との定期的な話し合いや打合せ、勉強会などを開催することを要望する。

飯塚市の学力向上に関する現状と今後の取組について



藤間 隆太

【藤間】学力向上に関して、これまでに設定した指標及び達成状況はどうなっているのか。

【部長】指標の1つ目は「学力調査で全国・県の平均値を上回ること」で、小学校では目標値を達成できているが、中学校では達成できていない。指標の2つ目は「家庭学習時間ゼロ時間の子どもをゼロ%にする」ことで、令和6年度の全国学力学習状況調査において、家庭学習を全くしていないと回答した児童生徒は7.45%となっている。

【藤間】ぜひ目標と期限を設定して取り組んでほしい。施策が正しいか正しくないかは、数値を見なければ取組の成果を図ることができない。家庭学習時間ゼロの子どもをゼロ%にするというのは、本当に有意義な取組であると考

える。学習サポーターによるオンライン支援など、勉強の習慣をつけてもらうための施策の効果を測定しつつ実施してほしい。子どもの学力が高い自治体ほど人口の増加が見られるというデータもある。教育に関する予算は、福祉であると同時に投資の性質を持つと考えている。しっかりと予算をかけて政策を推進してほしい。

教育に関して、「今後の飯塚の未来」についてどのようなビジョンを持っているか。

【市長】これからの未来の創り手としての人材育成という視点から、「次代の飯塚市を担うひとづくり」を教育大綱の基本目標として掲げている。

これからの予測不能な時代の中で、自らの将来を自分で決定していく力や、未来の社会を切り開いていく資質・能力を身につけた児童生徒を育成することが重要であると認識している。

自治会の在り方について／HPVワクチンについて



田中 裕二

自治会の在り方

【田中】自治会とは何か。また、どのような活動を行っているのか。

【部長】自治会とは市町村内の一定の区域に住所を有する住民が自主的・主体的に運営している住民自治組織であり、区域住民相互の連絡、環境整備等、良好な地域社会の維持・形成に資する地域的な共同活動を行っている。

【田中】行政にとって自治会は必要なのか。

【部長】行政運営を行うていく上で、自治会は大変重要なものであると認識している。

【田中】本市の自治会加入率はどの程度か。

【部長】令和6年5月現在で48.48%である。

【田中】加入率向上のため、どのような取組を行っているのか。

【部長】公共施設へのポスター掲示、のぼり旗

の設置、加入促進チラシの窓口配架等の取組のほか、子育て世代をターゲットとした動画を作成し、SNS等で発信している。

【田中】自治会加入のメリットを増やし、デメリットを減らす必要がある。実現に向けてしっかり検討してほしい。

HPVワクチン

【田中】国ではキャッチアップ接種について、どのような方針が示されたのか。

【部長】キャッチアップ接種の期間内に1回以上接種すれば、期間終了後も公費で3回の接種ができることや経過措置の内容、ワクチンの有効性・安全性について丁寧に情報提供を行うことなど、4点の方針が示された。

【田中】今回の延長措置をできるだけ多くの方が活用できるように、令和7年3月までに1回以上の接種が必要となる条件を考慮して、遅くとも2月末までには個別通知による丁寧な周知を行うことを要望する。



委員会レポート

10月～12月に開催された常任委員会について報告します。

総務



11月1日に行われた委員会では、特別付託事件である「入札制度について」及び「情報公開について」を審査しました。

「入札制度について」の審査では、本市では印刷業務を「物品」として発注しているが、他市ではどうかという質疑に対し、印刷業務を「物品」ではない形態で発注を行っている事例はあると認識しているが、詳細な実態までは把握していないという答弁がありました。

定例会中の12月11日に行われた委員会では、議案16件を審査し、議案15件を原案可決、1件を承認としました。

「議案第93号 令和6年度飯塚市一般会計補正予算(第6号)」の審査では、農業振興費、園芸作物振興事業費について、減額補正の理由は何かという質疑に対し、活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金において、当初7件の園芸施設の導入経費に係る県の補助金額を計上していたが、要望の取下げ等に伴い、減額補正しているという答弁がありました。

福祉文教



11月12日に行われた委員会では、特別付託事件である「図書館について」及び「虐待の予防事業について」を審査しました。

「図書館について」の審査では、子ども図書館整備に係る事業費の概算と、財源をどのように考えているのかという質疑に対し、今年8月に出した財政見通しでは5億2千万円と試算している。また、財源は、国・県の補助金や有利な起債を調査検討しているが、現在までにそれらの財源は見つかっていない状況であるという答弁がありました。

定例会中の12月10日に行われた委員会では、議案7件を審査し、6件を原案可決、1件を否決としました。

「議案第109号 契約の締結(コミュニティセンター大規模改修(空調設備・その1)工事)」の審査では、当該入札はなぜ公正入札調査委員会が調査したのかという質疑に対し、談合情報等対応マニュアルに基づき、入札価格に同一性があり、疑いがある入札が行われたと判断したためであるという答弁がありました。

協働環境



11月8日に行われた委員会では、特別付託事件である「自然環境保全対策について」を審査しました。

「飯塚市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例(案)」について、これまで様々な審査を行ってきたが、今後の実務的なスケジュールをどのように考えているのかという質疑に対し、3月議会に上程したいと考えており、そのためには1月下旬に担当部署に議案を提出する必要があるという答弁がありました。

定例会中の12月11日に行われた委員会では、議案4件を審査し、3件を原案可決、1件を承認としました。

「議案第94号 令和6年度飯塚市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」の審査では、本市の国民健康保険の対象世帯数と被保険者数はどういうふうになっているのかという質疑に対し、令和5年度末では1万6217世帯、2万3792人となっており、令和6年度末では1万5696世帯、2万2682人であり、この1年間を比較すると、521世帯、1110人減の見込みとなっているという答弁がありました。

経済建設



11月13日に行われた委員会では、特別付託事件である「産業振興について」を審査しました。

新型コロナウイルスの影響を受けた市内事業者の事業継続を支援するための事業継続貸付事業において、貸付金の返済が滞った場合、どうなるのかという質疑に対し、福岡県信用保証協会が金融機関に代位弁済を行う。弁済額のうち、概ね8割を日本政策金融公庫が、1割を信用保証協会が、残りの1割を市が負担するようになっているという答弁がありました。

定例会中の12月10日に行われた委員会では、議案11件を審査し、10件を原案可決、1件を承認としました。

「議案第103号 令和6年度飯塚市下水道事業会計補正予算(第1号)」の審査では、下水道事業計画区域はどういうふうに決めているのかという質疑に対し、飯塚市汚水処理構想を前提として、土地の利用状況等や下水管の整備が困難な場所についての調査を行った上で、住宅や人口の集中状況の調査・選定を行い、これらの結果を勘案して、計画区域を決定しているという答弁がありました。



議案の議決結果

※地方自治法の規定により、議長（江口徹）は表決に加わりません。

※共：日本共産党
維：日本維新の会
無：無所属

<令和6年12月定例会>

全会一致で可決されたもの

市長提出	令和6年度補正予算	一般会計(第7号)／特別会計(地方卸売市場事業(第1号・第2号)・駐車場事業(第1号・第2号)・国民健康保険(第2号)・介護保険(第2号)・後期高齢者医療(第2号)・小型自動車競走事業(第3号))／事業会計(水道(第2号)・下水道(第1号・第2号)・市立病院(第2号))
	条例	飯塚市子育て支援センター条例の一部を改正する条例／飯塚市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例／飯塚市会計年度任用職員の給与、費用弁償及び旅費に関する条例の一部を改正する条例／飯塚市教育職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
	その他	損害賠償の額を定めること及びこれに伴う和解(市道上の車両損傷事故)／訴えの提起(旧額田武道館敷地当権設定登記抹消登記手続請求)／市道路線の認定
	専決 承認	専決処分の承認(令和6年度 飯塚市一般会計補正予算(第4号・第5号)・飯塚市重度障がい者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例)
議員提出		産業廃棄物焼却施設の建設計画の中止を求める決議／産業廃棄物焼却施設の建設に不許可を求める意見書の提出／自民党派閥裏金問題の真相の徹底説明と政治資金規正法の抜本的な再改正を求める意見書の提出

賛否が分かれたもの

(○→賛成、×→反対、欠→欠席、棄→棄権)

会派名			飯塚みらい会		いつか会		公明党		而今会		市民クラブ		同志会		有和会		立憲民主党		共		維		無		賛		反				
議員氏名			小幡俊之	江口徹	石川華子	秀村長利	永末雄大	深町善文	赤尾嘉則	光根正宣	田中裕二	奥山亮一	吉松信之	城丸秀高	土居幸則	坂平末雄	道祖満	瀬戸元	鯉川信二	田中博文	吉田健一	金子加代	田中英美	兼本芳雄	田中武春	佐藤清和	川上直喜	藤間隆太	藤堂彰	賛成	反対
議案名																															
市長提出	令和6年度補正予算	一般会計(第6号)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1
		国民健康保険特別会計(第1号)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1
		介護保険特別会計(第1号)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1
		後期高齢者医療特別会計(第1号)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1
		小型自動車競走事業特別会計(第2号)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1
		工業用地造成事業特別会計(第2号)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1
		水道事業会計(第1号)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1
		工業用水道事業会計(第1号)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1
		市立病院事業会計(第1号)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1
	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1	
	飯塚市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例並びに飯塚市税条例の一部を改正する条例	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1	
	契約の締結(コミュニティセンター大規模改修(受変電設備)工事)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1	
	契約の締結(コミュニティセンター大規模改修(空調設備・その1)工事)	×	△	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	欠	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	13	12	
議員提出	財産の取得(小学校教師用指導書)(追認)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1	
	財産の取得(小学校教師用指導書)(追認)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1	
	飯塚市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	24	1	
		紙の健康保険証の発行の継続を求める意見書の提出	○	△	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	欠	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	5	20	

●継続審査とすることについて賛否をはかったもの ※会期内に委員会の審査が結論に至らなかったもので、引き続き委員会において審査します

会派名		飯塚みらい会		いつか会		公明党		而今会		市民クラブ		同志会		有和会		立憲民主党		共	維	無	賛成	反対								
議員氏名		小幡俊之	江口徹	石川華子	秀村長利	永末雄大	深町善文	赤尾嘉則	光根正宣	田中裕二	奥山亮一	吉松信之	城丸秀高	土居幸則	坂平末雄	道祖満	瀬戸元	鯉川信二	田中博文	吉田健一			金子加代	田中英美	兼本芳雄	田中武春	佐藤清和	川上直喜	藤間隆太	藤堂彰
議案名																														
請願	市民と議員の定期的な意見交換会を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0

お悔やみ

田中英美議員が去る1月11日に
ご逝去されました。

故・田中英美議員は、令和5年4月に
初当選後、経済建設委員長などに就任
され、市政の発展に尽力されました。

ここに同氏の功績をたたえとともに、
ご冥福を心よりお祈りいたします。

2月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/9	10	11 建国記念の日	12	13 議会運営委員会	14	15
16	17	18	19	20 本会議 (初日)	21	22
23 天皇 誕生日	24 振替休日	25	26	27 本会議 (代表・一般質問)	28 本会議 (代表・一般質問)	3/1
2	3 本会議 (代表・一般質問)	4 本会議 (一般質問) (質疑・委員会付託)	5 常任委員会 (経済建設) (福祉文教)	6 (予備日)	7 (予備日)	8
9	10 常任委員会 (総務) (協働環境)	11 (予備日)	12 予算特別委員会	13 予算特別委員会	14 予算特別委員会	15
16	17 (予備日)	18 (予備日)	19 本会議 (最終日)	20 春分の日	21	22

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。
※本会議・各委員会は10時開会の予定です。

議案の議決結果は

市議会ホームページ

議案一覧・審議結果

